

PREX 2002年度新規事業について

PREX NOW

No. 116

July / August
2002

財団法人 太平洋人材交流センター
Pacific Resource Exchange Center

contents

page 1~2	セミナー PREX 2002年度新規事業について
page 3	セミナー 「中小企業政策セミナー」を実施 ～行政官の中小企業政策立案の一助～
page 4	特集【各国研修員からのメッセージ】 ユーゴスラビア連邦 ロバート・モルナーさん
page 5	PREX役員、常任幹事のひとこと 企業と人材育成 PREX常任幹事会 座長 津田 和明
page 6	PREXだより 事務局ニュース 7、8月実施の研修 コラム



PREXは、関西地域の産・官・学が保有する豊富な資源を有効に活用し、開発途上国の人材育成支援につながる3件の新規分野の受入研修を国際協力事業団（JICA）から受託した。

設立以来開発途上国の経済、産業の振興に資するため、「経営管理」、「企業経営」、「中小企業振興」、「輸出促進・マーケティング」、「市場経済化促進」などのテーマを中心に人材育成支援事業を行ってきたが、2002年度は、これら実績、ノウハウを積み重ねてきたテーマの受入研修16件を継続実施するとともに、新たなテーマ、分野の研修を実施する。

研修の企画、運営は、専門家を委員とする運営委員会による検討、あるいは関係行政機関との連携の強化等、従来にない体制ですすめている。

「救急・大災害医療セミナー」では、モンゴル、キューバ、メキシコなど開発途上国の救急医療や災害緊急医療に携わる指導的立場にある医師を対象に、関西に知的集積のある日本の救急医療体制の整備過程、現状を紹介するとともに、各国間での比較研究を行い各国の救急医療・大災害医療の改善を図る。また、研修後はPREXのホームページ上で、研修参加者を対象に参加者情報を公開し大災害時の国際的医療協力体制の強化に努めていく。

「出入国管理行政コース」は、米同時テロ以降、出入国管理の強化が課題になっているため、インドネシア、中国など16カ国の担当官を対象に、法務省大阪入国管理局と連携して審査や警備の実務を研修する。東南・南西アジアの参加国の出入国管理行政強化を支援するとともに、地域内の出入国管理行政当局をつなぐネットワークの構築に寄与することが目的である。

「助産所における出産時ケアコース」は、ブラジルから10人の看護師が参加。帝王切開による出産が多い同国では出産時に1000名につき1名の割合で産婦が死亡する等の問題があるため、助産師らが自然分娩のノウハウ等を伝える。関西が全国でも助産所の集積率が高い地域だったことが受託理由の一つで、従来取り組んできたテーマとは異なるが、関西の特色を生かした人材育成支援事業として実施する。

【2002年度新規分野の受入研修】

研修名	期間	概要
救急・大災害医療セミナー	2002年 8月27日～ 9月13日	モンゴル、キューバ、ペルー、トルコ、ウガンダ、コスタ・リカ、メキシコ、ヴェネズエラ、ガーナから医師8名を対象に日本の救急医療体制の整備過程、現状を紹介し、各国間での比較研究を行う。 協力専門機関：大阪府立千里救命救急センター、兵庫県立西宮病院、大阪市立総合医療センター
出入国管理行政コース	2002年 10月15日～ 11月5日	東南アジア、南西アジアの出入国管理行政担当の中堅行政官16名を対象に、日本の出入国管理行政を紹介し、出入国管理のノウハウ、技術等の研修を実施する。 協力専門機関：大阪入国管理局
助産所における出産時ケア（ブラジル）	2003年 1月～3月	助産所に勤務するブラジルの看護師10名を対象に自然分娩のノウハウ、技術等の研修を実施する。 協力専門家：大阪大学大学院人間科学研究科 中村 安秀教授 他

PREX独自の国際交流事業の推進について

PREXは、2002年度よりPREX独自の「国際交流事業」として、設立以来築き上げてきた開発途上国を中心とした人的ネットワークであるPREX同窓会会員、PREX研修参加者、関連のある現地コミュニティ等を対象に、フォローアップ事業を実施する。この事業をとおして、各国同窓会、コミュニティの基盤強化を図るとともに、それぞれの国、地域の人材育成に対する支援と国際交流の促進につなげる目的である。

継続的实施のために、2002年度の収支予算で2000万円を「PREX国際交流事業積立資産」として計上した。今後、年間1~2件、1件100万円以内を目途に現地研修、第3国研修、遠隔研修、訪日研修のいずれかの形で実施していく予定である。

企画・実施は、PREXが主体的に対象国、地域ごとに、具体的要望、ニーズを把握し、それに基づいて調整のうえ実施する。またPREX単独で行うのではなく、現地同窓会及びそれに関連する現地コミュニティの協力を前提としている。

2002年度はマレーシア、中央アジア同窓会を対象にフォローアップ事業を企画している。

なお、PREXの同窓会はPREXの帰国研修員で構成されており、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国、重慶、中央アジア、モンゴルで発足。2001年度末の同窓会員数は延べ1,021名となっている。



PREX シンガポール 同窓会	PREX Alumni of Singapore 設立：1992年 会員：57名 会長：ウィリアム・オン氏 リンデン工業株式会社 社長
PREX マレーシア 同窓会	PREX Alumni Malaysia 設立：1992年 会員：239名 会長：スティーブン・リヨン氏 マレーシア戦略国際問題研究所 日本研究センター 所長
PREX インドネシア 同窓会	PREX Alumni Indonesia 設立：1992年 会員：83名 会長：クスナエニ氏 インドネシア-日本起業家協会 事務局長
PREX フィリピン 同窓会	PREX Alumni Philippines Inc. (PAPI) 設立：1993年 会員：69名 会長：ハーマン・ガンボア氏 データセンター・デザイン社 社長
PREX タイ 同窓会	PREX Alumni Club of Thailand (PACT) 設立：1993年 会員：85名 会長：ボンセーク・カーンチャナチャリ氏 ナショナル タイ社 会長
PREX ベトナム 同窓会	PREX Alumni Vietnam 設立：1994年 会員：251名 会長：ファン・ハン・フォー氏 経済運営研究所 所長
PREX 中国 同窓会	PREX Alumni China 設立：2000年 会員：111名 会長：劉久貴 処長 国家化学技術部 高新技术發展及産業化司
PREX 重慶 同窓会	PREX Alumni Chongqing 設立：2000年 会員：52名 会長：竇瑞華 副主席 中国人民政治協商会議 重慶委員会
PREX モンゴル 同窓会	PREX Alumni Mongolia 設立：2001年 会員：13名 会長：バートル・アマルサナー氏 モインジバル社
PREX 中央アジア 同窓会	PREX Alumni Central Asia 設立：2000年 会員：61名 <カザフスタン> 代表：ベイト・アトムクロフ氏 民間企業グループ「ラファット」 副社長 <キルギス> 代表：イサエフ・ウドクベク氏 人民代議員会議委員長 <タジキスタン> 代表：オディナエフ・ファトゥクディン氏 タジキスタン政府直轄国営投資 保険会社 部長 <トルクメニスタン> 代表：ヤズィエフ・アルスラン氏 トルクメニスタン内閣府 部長 <ウズベキスタン> 代表：ラフシャンベク・アリモフ氏 ウズベキスタン首相府 主任専門家

「中小企業政策セミナー」を実施 ～行政官の中小企業政策立案の一助に～

PREXは、国際協力事業団(JICA)からの委託を受け、5月21日～6月21日までの5週間「中小企業政策セミナー」を実施した。このセミナーは今年で14回を迎える歴史のあるセミナーだが、昨年度からPREXが受託し実施している。参加者は、各国の中央省庁で中小企業振興政策の立案などに携わっている行政官が中心で、平均年齢が、35歳と比較的若いメンバー構成となった。

世界の様々な地域から来日した研修員に対して、日本のこの分野での事例を紹介し、帰国後母国での業務の参考にしてもらうことを目的に実施した。



大阪府立中小企業支援センターを訪問。「ワンストップサービス」について講義を受け、活発な意見交換を行った。



半導体製造機器メーカー(株)サムコインターナショナル研究所訪問。ハイテク機器の工場を見学。産学連携についての講義を受けた。

世界の各地域からの参加者

今年は、各国それぞれ1名ずつ、計8カ国から8名の参加で男女比は4名対4名の構成だった。研修員の出身国を地域別に見ると、東南アジアからフィリピン、ラオス。中近東からエジプト、南米からウルグアイ。東欧からは、旧ソ連諸国のグルジアと旧ユーゴスラヴィア連邦のボスニアヘルツェゴビナ、ユーゴスラヴィア、スロベニアの参加だった。昨年は東南アジアと南アジアからが主だったが、今年は経済状況だけでなく文化的、地域的にも、非常に多様な国別構成となった。

ところで、私が最初に研修員に会った時には、皆さんまだ少し緊張している様子で、また当然ながら容姿も異なっており、何かバラバラな印象を受けていた。しかし、研修が進むにつれ全員打ち解けて、仲の良いグループとなった。東京滞在中には、

サッカーワールドカップに出場しているウルグアイとスロベニアの皆さんでモニターを見ながら応援するなど、研修員間の交流も活発だった。

5週間の研修を終えての研修員からの印象

今年は中京大学経営学部長の寺岡先生に中心的にご指導いただいた。先生の講義は、その内容はもとより、英語が堪能で、プレゼンテーションも上手く、また時折りジョークも交えられ、研修員からは大好評であった。

また計5週間の期間中には、寺岡先生以外にも多くの専門家に講義をお願いし、中小企業庁を始めとした中小企業振興関連の多くの行政、公的機関を訪問させてもらった。さらに企業訪問では、今年は業種、業態、経営理念などの異なった10社に協力いただき、別途経営者との意見交換の機会も設けさせてもらった。おかげで研

修員からも、多くの異なったタイプの日本企業を訪問できたのは非常に良かったとの意見ももらった。

最終日に研修員から意見を聞く機会があったが、研修内容と日本に対する好印象を持って帰国していただいたのは幸いだった。

国際交流部 課長代理 桑野 喜次

お世話になった企業・団体他

(日程順・敬称略、本文中記載分は除く)

神戸大学国際協力研究科上野教授、上田合金、クスターテクノロジー、川端ネジ製作所、カナンインターナショナル、大阪府立産業開発研究所、中小企業診断士白井氏、大阪府中小企業支援センター、大阪産業創造館、龍谷大学経済学部松岡教授、中小企業総合事業団、中小企業大学校東京校、中小企業金融公庫、東京中小企業投資育成、全国下請企業振興協会、ケイエスピー、全国信用保証協会連合会、同和鍛造、奈良県工業技術センター、井上本店、JETRO、大阪市、BPC、WTC大阪、ダン、東大阪市、東大阪市内共同受注グループ、関西ティー・エル・オー、サムコインターナショナル研究所、神戸市、コノエ、大阪府経営合理化協会、オーケー化成、片山チェン、コスモ

関 西 コ ラ ム 神戸の地場産業「ケミカルシューズ業界」編

今回の研修で訪問させていただいたカワノ(株)はレディースをターゲットにしたシューズメーカーで、神戸の地場産業「ケミカルシューズ業界」を代表する企業である。卸業者を通さない直販や、自社ブランドによる国内、海外での直営店展開も行っており、中国製品などの価格攻勢に対抗し、高付加価値で独自技術を要する製品を製造、販売する戦略で成功している。

研修では工場見学のほか、社長や専務から同社の経営戦略や、行政に対して期

待する点など、研修員にとり興味深い内容を聞くことが出来、非常に有意義な訪問となった。

阪神・淡路大震災以降、長引く不況も重なって厳しい状況が続く神戸市長田区の地場産業であるが、3月には靴業界最大のイベントであるイタリア・ミラノ靴見本市に神戸から初出展するなど、世界に通用する「神戸ブランド」を生み出すエネルギーのある企業として注目されている。



神戸のシューズメーカーカワノ(株)を訪問。工場見学後の質疑応答では、経営戦略や行政に対する意見など興味深い内容を聞いた。

**ユーゴスラビア連邦
ロバート・モルナーさん****理学修士 スレニャニン工科大学講師**

2001年度「東欧中小企業振興コース」に参加

ユーゴスラビアの人材育成の必要性

ユーゴスラビア連邦は移行経済の流れのなかで10年の歳月を失い、中東欧諸国の間で遅れをとってしまった。戦争と「破壊の経済」の実施がユーゴスラビアを経済の荒廃へと導き、これまで個人の全生涯の面倒を見てきた国家がなくなった。新たな国家とその経済制度は市場原理に基づいて創られたが、そのことはつまり、敗者や中途半端な仕事しかできない人々には職がなくなることを意味する。不幸なことに、わが国は市場に根ざした経済制度や、それを支える価値観について、過去に経験を持っていない。これまで行なわれてきた教育は、経済体制の移行を考慮に入れてこなかったため、わが国の人材は市場経済化を実現させていく務めを果たせていない。したがって、解決すべき重大な問題のひとつは、国の経済を総合的に成長させることが出来る、教育された人材の不足である。わが首相が「発展のためになにかを行おうというのであれば、まず今後数年間、セルビアが一個の大きな教室とならねばならない」と語ったように、我々ももっともって学習に専念していかねばならない。この発言には、全国民がそれぞれ現時点で持っている知識を、未来における新たな挑戦のために修正し適応させていくべきだと公的なシグナルが込められている。壊滅的な打撃（戦争や国家経済の破綻、高学歴の若者の国外流出など）を受けた小国として、現在の状況からはやく抜け出すためには、知識の興隆、つまり人材育成しかない。

今回の研修の意義

わが国にも職を失った人々のためにいくつかの職業訓練課程が用意されている。しかしそれらは我々が今考えている意味での人材育成ではない。より意義深いものは私が受講した「東欧中小企業振興コース」のような研修プログラムである。この講座では、私は中小企業政策と経済政策の両方について、日本の経験を学んだ。わが国の悲しむべき現実では、大企業がほとんど崩壊してしまっており、優先事項は中小企業部門の発展である。中小企業に有利な法制度、支援機関の創設による中小企業部門の資質向上、そしてもちろん安定した資金供給源の確保の問題を解決するといった国家主導の中小企業政策の基礎を、今後数年かけて創造していくうえで、日本で得た知識は今後確実に役立てられるだろう。

最近、ミロシェビッチ政権時代に、おもにシンクタンクの活動を行なうNGO（例えば「セルビアにおけるヨーロッパの運動」と「G17プラス」）の主導で、中小企業分野に取り組もうという試みがなされている。こうした努力により、中小企業部門のための国家戦略が創案されたが、政府には受け入れられなかった。しかし人材育成の分野ではここ数年、若者の未来のチャレンジに向けた教育が取り組まれており、中小企業分野を考慮に入れて行なわれている。世界銀行、IMF、EUの諸機関、大学、国際関係機関など様々な有名機関からエキスパートを迎え、多くのサマースクールやセミナーなどが実施されている。今日これらの参加者は、政府や大学、支援機関などで中小企業政策実施の最重要部分を担っている。



企業と人材育成

PREX常任幹事会 座長 津田 和明
サントリー株式会社 相談役

「人材に恵まれている」とか、「人材不足だ」という表現がよく使われている。

何気なく聞き流しているが、時代や環境によって求める人材の概念が違うのには驚く。同じ時代、同じ環境下でもそのポジションや性格によって、頭の中に描かれている人材の要件がまったく異なるのには戸惑うことも多い。

構造改革を提唱した小泉首相が、短期間に国民の圧倒的支持を得たのは「何とかしなければこの国は駄目になる」という焦りが国民の心の中に広がっていたからである。それだけに一向に改革が進まないとなると、小泉内閣の支持率は下がる一方だ。

企業だって同じである。長引く不況を乗り切るには思い切った構造改革が必要である。しかし構造改革に伴う痛みを考えると、つい「総論賛成、各論反対」となる。各社の事例を見ていると、危機感を社内で共有できた企業だけが改革に成功している。改革の遅延が事態を悪化させる元凶となる。

いま、必要とされる人材はリーダーシップのある指導者である。その為に不可欠なのは、先を読む力、決断する勇気、人間的魅力である。先見性を養うには好奇心にも近い知識欲を持つと共に、多様な友人や知人との交流やネットワークを作らねばならない。決断力は端的に言えば「責任は我にあり」という覚悟である。今日のような混迷の時代とは、換言すれば、正解が無い時代でもある。少々間違った決定をしても、全力を集中して挑戦すれば、それが正解になる。

最後の人間的な魅力は、カリスマ性と呼んでも

よい。今年の阪神タイガースを見ていると、戦力的には昨年とほとんど変わっていないにもかかわらず、好スタートを切ることができた。代わったのは監督だけである。先見性や決断力では前任者のほうが上かもしれないが、星野監督には選手をわくわくさせるオーラがある。

NHKの連続大河ドラマを見ていると、優れた指導者にはこの種のオーラがあったようだ。特に戦国時代の武將は、「主君の為に一命も投げ出す」気概を持つ家臣を持たねば、乱世を生き抜くことができなかつた。このような主従関係は現在にそのまま応用できないが、「上役に惚れた」と部下に慕わせることができれば半ば成功したようなものだ。

一方、部下の資質について考えてみよう。わが国では天才的な指導者にすべてを任せて、部下は機械のように働くことがよいとされてきた時代が長かった。旧日本陸軍が典型的である。日本では織田信長、西洋ではナポレオンがそのようにして一時の成功を収めた。このやり方は短期決戦には適切かもしれないが、長期にわたると次々刻々と変化する情勢に一人では対処しきれず、やがて破綻をむかえる。よしんば自身一代は成功しても、寿命には勝てず二代目、三代目で滅亡している。英雄に頼りきった部下は自走能力が退化し、トップを失えばなすところを知らず自滅してしまう。この図式を食い止めるには天才指導者の存命中に、自ら考え、行動する部下を育成する以外に無い。

企業はこの歴史に学び、自ら思考し、判断できる人材を育成していかなければならない。

事務局
ニュース

PREX第16回常任幹事会を開催

5月17日、PREX会議室においてPREX常任幹事会を開催した。座長津田和明サントリー株式会社相談役からの挨拶、事務局による事業報告に続き、常任幹事の皆様からPREXの事業に対する貴重なご意見とご助言を頂いた。

出席いただいた常任幹事と代理の方は以下のとおり。

(順不同・敬称略)

- 津田 和明 サントリー株式会社 相談役
萩尾 千里 社団法人 関西経済同友会 常任幹事・事務局長
宗田 奎二 株式会社竹中工務店 取締役
武田 壽夫 関西電力株式会社 支配人秘書役
(青木 勲 常務取締役の代理)
福田 康司 伊藤忠商事株式会社 関西業務室長
(岩本 純治 理事の代理)
青柳 明雄 社団法人 関西経済連合会 理事・国際部長
(藤本 明夫 専務理事の代理)
中原 利彦 松下電器産業株式会社 秘書グループ企画渉外課長
(松下 正幸 副会長の代理)
宇都 弘道 大阪ガス株式会社 本社支配人
(山田 廣則 専務取締役の代理)
小巻 善郎 株式会社大和銀行 渉外部 審議役
(山本 功 常務取締役の代理)

評議員会・理事会を開催

5月28、29日に2002年度第1回評議員会・理事会を開催し、2001年度の事業報告と収支決算他承認いただきました。なお、役員等の異動は以下のとおりです。(退任日：2002年5月29日、任期：2002年5月29日～2003年3月31日、順不同・敬称略)

理事

- 新任：浅田 和男 社団法人 関西経済同友会 代表幹事
山田 啓二 京都府 知事
退任：津田 和明 社団法人 関西経済同友会 前代表幹事
荒巻 禎一 京都府 前知事

評議員

- 新任：松廣屋 慎二 財団法人 大阪府国際交流財団 理事長
退任：梶本 徳彦 財団法人 大阪府国際交流財団 前理事長

7、8月実施の研修

青年招へい事業「バングラデシュ(中小企業経営)」を実施

- 日時 7/8～7/23
参加者 中小企業振興に関係する公務員・民間企業の経営者や従業員 15名
内容 中小企業振興分野の研修や、日本青年との合宿セミナー、ホームステイを通して相互理解を深める

「救急・大災害医療セミナー」を実施

- 日時 8/27～9/13
参加者 モンゴル、キューバ、ペルー、トルコ、ウガンダ、コスタリカ、メキシコ、ヴェネズエラ、ガーナの救急医療や災害緊急医療に携わる医師 8名
内容 日本の救急医療体制の整備過程について現状を紹介し、各国間での比較研究を行い、各国の救急医療・大災害医療の改善、大災害時の国際医療協力の発展に寄与する

C O L U M N

顔と顔が見える国際協力

立命館大学 国際関係学部4年生 大西 志麻里さん(インターンシップ期間:2002.2.12～3.29)

PREXは2002年2月12日～3月29日まで、立命館大学の志麻里さんをインターンシップ生として受け入れ、途上国人材育成支援の具体的な活動を体験してもらいました。



PREXのインターン募集を知ったのは、昨年12月に卒業論文を提出し、大学の授業に区切りがついた頃です。大学で学んだ国際協力という分野を現場で学べる機会だと思い、参加を決めました。2月12日から始まった2カ月間の期間中、主に研修に同行し、同時にそれらの研修を支える事前・事後の事務作業も実際の作業を通して学びました。研修の同行は、様々な地域や国から来日した研修生との出会いの場になりました。異なる経済状況、政治体制、文化や歴史的背景を持つ研修生と交流できたことは、貴重な体験でした。そして、訪問先の企業や団体の方々と研修生との出会いを作り出す中で、人材交流の重要性を学ぶことが出来ました。研修員は、日本の経済や技術、中小企業政策や公的・民間の支援機関に大きな関心を持っていました。その研修生のニーズや熱意に応えられるセミナーを作り出すことが、研修コーディネータの役割であると思います。そのためには多岐にわたる知識と工夫が必要ですし、言語能力だけではなくコミュニケーション能力も要求されます。そういった苦労や努力を痛感しましたが、研修の最終日に研修生から「ありがとう、日本が好きになった」と言われた時、私自身も嬉しさがこみ上げました。国際協力は「顔」と「顔」を向き合わせて、直接コミュニケーションの出来る関係作りが大切だと思います。PREXが行なっている研修事業に同行することで、それを再確認できました。またPREXの職員の方と研修や人材育成に関して意見を交わせたことも大変勉強になりました。4月からも大学院で引き続き国際開発の研究を進めていきますが、このインターンシップの経験を研究の励みにしていきたいと思っています。

編集・発行

財団法人 太平洋人材交流センター
専務理事 三田 昌孝

大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル24階
〒530-6691(中之島センタービル内郵便局私書箱60号)

TEL 06-6441-2650
FAX 06-6441-2640

ホームページ: <http://www.prex-hrd.or.jp>
電子メールアドレス: prex@prex-hrd.or.jp